

企業評価演習

- 評価対象会社の概要
- 時価純資産の算定
- 時価純資産の具体的算定方法(資産)
- 時価純資産の具体的算定方法(負債)
- 税効果の検討
- 営業権の算定

評価対象会社の概要

評価対象会社の概要

下記前提及び各種受入資料に基づき株式会社フカヒレの株式価値を算定します。

■評価対象会社の基礎的事項

会社名 : 株式会社 フカヒレ(以下「F社」という)
本社所在地 : 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
代表者 : 田島 亮輔(62歳)
設立 : 昭和53年4月1日
資本金 : 10,000千円
事業内容 : 食品卸売業(高級中華料理店、東京、名古屋、大阪、福岡の4店舗も運営)
発行済株式総数: 20,000株

■評価の前提

評価基準日 : 平成27年3月31日(基準となる貸借対照表日)
評価実施日 : 平成27年5月15日
評価目的 : F社株式の過半数の株式を第三者間で売買取引(M&A)する場合の譲渡価額決定の参考資料とすること
評価方法 : 時価純資産に営業権を加味する方法

時価純資産の算定

時価純資産の算定手順

簿価純資産

資産の修正

負債の修正

税効果の検討

時価純資産

時価純資産の具体的算定方法(資産)

科目	評価方法	具体的手続
売掛金	・回収不能である金額を控除する。	<ul style="list-style-type: none"> ・前期比較や回転期間分析等により回収不能額の有無を推定し、ヒヤリングを行う。 ・法人税申告書別表11(1)を確認し、貸倒引当金が個別に設定されている債権は全額控除する。 ・売掛金の年齢表を入手し、ヒヤリングを行う。
棚卸資産	・販売による回収不能額を控除する。	<ul style="list-style-type: none"> ・前期比較や回転期間分析等により回収不能額の有無を推定し、ヒヤリングを行う。 ・評価基準日以降の廃棄状況を確認する。 ・過去の廃棄状況を確認する(粗利の変動を確認する)。 ・棚卸資産の年齢表を入手し、ヒヤリングを行う。
有形固定資産 (土地以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・税務上の適正簿価(普通償却限度額償却後)で評価する。 ・実在性のないものがあれば全額控除する。 ・遊休資産があれば時価評価を行う。 ・減損会計の対象となる資産があれば全額控除する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却額明細書を入手し、減価償却の過不足の有無を確認する。 ・不動産登記簿謄本を入手し、建物の所有権が対象会社となっていることを確認する。 ・減価償却額明細書を入手し、資産の実在性について検討、ヒヤリングを行う。 ・遊休資産の有無をヒヤリングする。 ・部門別、店舗別損益を確認し、減損対象とすべき資産の有無を検討する。
土地	・時価で評価を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・路線価(含む倍率方式)により評価を行う。 ・不動産登記簿謄本を入手し、土地の所有権が対象会社となっていることを確認する。
電話加入権	・時価で評価を行う。	・通常はゼロ円評価とする。
有価証券	・時価で評価を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・時価のある有価証券の評価は、評価時点の時価で行う。 ・時価のない有価証券の評価は、投資先の直近期の1株あたり純資産を時価とみなして評価を行う。 ・子会社も譲渡対象である場合、対象会社との連結財務諸表を作成する。
保険契約	・時価(解約返戻金)で評価を行う。	・評価基準日時点の解約返戻金を入手し、当該金額で評価する。
敷金保証金	・回収不能である金額を控除する。	<ul style="list-style-type: none"> ・契約書を入手し、敷引き等、解約時に返還されないものが帳簿上、計上されている場合、当該金額を控除する。 ・原状回復費用を見積もり、当該金額を控除する。

科目	評価方法	具体的手続
売掛金	・回収不能である金額を控除する。	<ul style="list-style-type: none"> ・前期比較や回転期間分析等により回収不能額の有無を推定し、ヒヤリングを行う。 ・法人税申告書別表11(1)を確認し、貸倒引当金が個別に設定されている債権は全額控除する。 ・売掛金の年齢表を入手し、ヒヤリングを行う。
棚卸資産	・販売による回収不能額を控除する。	<ul style="list-style-type: none"> ・前期比較や回転期間分析等により回収不能額の有無を推定し、ヒヤリングを行う。 ・評価基準日以降の廃棄状況を確認する。 ・過去の廃棄状況を確認する(粗利の変動を確認する)。 ・棚卸資産の年齢表を入手し、ヒヤリングを行う。
有形固定資産 (土地以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・税務上の適正簿価(普通償却限度額償却後)で評価する。 ・実在性のないものがあれば全額控除する。 ・遊休資産があれば時価評価を行う。 ・減損会計の対象となる資産があれば全額控除する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却額明細書を入手し、減価償却の過不足の有無を確認する。 ・不動産登記簿謄本を入手し、建物の所有権が対象会社となっていることを確認する。 ・減価償却額明細書を入手し、資産の実在性について検討、ヒヤリングを行う。 ・遊休資産の有無をヒヤリングする。 ・部門別、店舗別損益を確認し、減損対象とすべき資産の有無を検討する。
土地	・時価で評価を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・路線価(含む倍率方式)により評価を行う。 ・不動産登記簿謄本を入手し、土地の所有権が対象会社となっていることを確認する。
電話加入権	・時価で評価を行う。	・通常はゼロ円評価とする。
有価証券	・時価で評価を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・時価のある有価証券の評価は、評価時点の時価で行う。 ・時価のない有価証券の評価は、投資先の直近期の1株あたり純資産を時価とみなして評価を行う。 ・子会社も譲渡対象である場合、対象会社との連結財務諸表を作成する。
保険契約	・時価(解約返戻金)で評価を行う。	・評価基準日時点の解約返戻金を入手し、当該金額で評価する。
敷金保証金	・回収不能である金額を控除する。	<ul style="list-style-type: none"> ・契約書を入手し、敷引き等、解約時に返還されないものが帳簿上、計上されている場合、当該金額を控除する。 ・原状回復費用を見積もり、当該金額を控除する。

売掛金の評価

下記のような資料を入手、あるいは作成、分析することにより異常点を把握してからヒヤリングを行います。

【売掛金 3期比較】

(単位:千円)

相手先	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
得意先 A	25,435	36,486	27,856
得意先 B	14,535	14,215	16,574
得意先 C	26,483	14,897	15,486
得意先 D	14,234	14,234	14,234
その他	54,351	65,412	51,813
合計	135,038	145,244	125,963

【売掛金 補助残高一覧表】

(単位:千円)

相手先	平成27年3月期
得意先 A	27,856
得意先 B	16,574
得意先 C	15,486
得意先 D	14,234
得意先 E	10,453
得意先 F	9,252
得意先 G	8,352
得意先 H	8,045
得意先 I	5,279
得意先 J	4,257
123456789	6,175
合計	125,963

【売上高 3期推移(上位3社のみ抽出)】

(単位:千円)

相手先	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
得意先 A	305,412	437,254	334,400
得意先 B	175,578	124,872	111,204
得意先 C	320,456	164,756	175,463

※上記得意先はいずれも末日締め翌月末払いの約定となっている。

評価手続き① 売掛金3期比較から異常点を検討する。

【売掛金 3期比較】

(単位:千円)

相手先	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
得意先 A	25,435	36,486	27,856
得意先 B	14,535	14,215	16,574
得意先 C	26,483	14,897	15,486
得意先 D	14,234	14,234	14,234
その他	54,351	65,412	51,813
合計	135,038	145,244	125,963

… 売掛金残高が3期同額となっており、「3期同額となっている理由」を確認する。

評価手続き② 補助残高一覧表から異常点を検討する。

【売掛金 補助残高一覧表】

(単位:千円)

相手先	平成27年3月期
得意先 A	27,856
得意先 B	16,574
～	～
得意先 J	4,257
123456789	6,175
合計	125,963

… 具体的な相手先名が入っておらず、「請求権がある実在の債権か」を確認する。

評価手続き③ 売掛金3期比較、及び売上高3期推移を用いて回転期間分析を行い、異常点を検討する。

【売上高 3期推移(上位3社のみ抽出)】

(単位:千円)

相手先	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
得意先 A	305,412	437,254	334,400
得意先 B	175,578	124,872	111,204
得意先 C	320,456	164,756	175,463

約1カ月ほどの回転期間が算出されるはず。

※上記得意先はいずれも末日締め翌月末払いの約定となっている。

【回転期間分析(上位3社のみ)】

(単位:月)

相手先	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
得意先A	1.00	1.00	1.00
得意先B	0.99	1.37	1.79
得意先C	0.99	1.09	1.06

… 年々1カ月上回る回転期間となっており、その理由を確認する。

※売掛金残高÷売上高×12カ月で算出

売掛金評価結果の反映

下記の売掛金については、回収不能見込額を減額するものとする。

(単位:千円)

相手先	帳簿価額	評価額	評価差額	修正事由
得意先B	16,574	8,287	△ 8,287	経営状態が悪く、半年以上回収できていない ※
得意先D	14,234	0	△ 14,234	手形交換所による取引停止処分を受けた
123456789	6,175	0	△ 6,175	粉飾につき全額控除する
合計	36,983	8,287	△ 28,696	※債権金額の50%を評価額とする。